

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,785,846	2,740,330	5,669,398
経常利益又は経常損失() (千円)	7,214	4,706	60,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,807	14,800	26,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,930	18,140	11,698
純資産額 (千円)	1,239,133	1,221,948	1,254,763
総資産額 (千円)	3,193,721	3,214,768	3,359,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.30	5.04	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.80	38.01	37.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,307	9,072	24,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,012	14,725	53,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,623	77,330	205,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	772,338	711,669	812,798

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.77	4.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アール・エス・シー中部は、同じく連結子会社であります日本船舶警備株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、存続会社の日本船舶警備株式会社の商号変更をし、株式会社アール・エス・シー中部としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調は持続しておりますが、新興国経済の混迷、英国のEU離脱問題等から急激な円高の進行と株式相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大に努めてまいりました。費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減を図ってまいりましたが、人材の確保・教育訓練費用の増加、新規事業所立ち上げ費用先行の影響等により、コスト増加傾向で厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間おきましては、売上高は27億4,033万円（前年同期比1.6%減）となり、利益面につきましては、経常損失は470万円（前年同期は721万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1,480万円（前年同期は380万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力業務である警備業におきましては、継続的に営業していた施設警備の受注や大型イベントの特別警備等を受注し、業績に寄与いたしました。清掃業、設備業におきましては、長期契約先となる市場化物件や事務所ビル等、新規事業所を獲得いたしました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、上記の新規事業所における引継等の立ち上げ費用や人材の新規採用に伴う募集費用等に加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことがコストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は20億9,565万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益におきましては1億3,900万円（前年同期比12.9%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は落ち着きつつあるものの、完全失業率、有効求人倍率等、雇用に関連する指標は依然として高い水準で推移しております。これにより、企業の労働力確保に関する雇用意識は高まり、人材需要のニーズも引き続き増加しております。

また、求職者の売り手市場により、派遣労働者の獲得競争は更に激化し、人材不足が深刻化しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓を中心に、積極的な営業展開を進めてまいりました。東京地区では新規イベント運営の受託や、保険関連人材派遣業務の増加をはじめ、関西・中部地区における既存のイベント運営や官公庁の委託業務、コールセンター業務派遣が堅調に推移いたしました。コスト面におきましては、昨年の労働者派遣法の改正で、派遣労働者の雇用安定と処遇改善及びキャリアアップの義務化をはじめ、派遣スタッフへの教育及び体制強化により費用増が続いておりますが、受託案件業務のスリム化や外注費等、経費の徹底した管理に努めてまいりました。

この結果、売上高は5億9,752万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1,984万円（前年同期比37.2%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競争の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは平成27年10月より駒込ケアセンターに居宅介護支援事業所を開設し、平成28年4月より豊島ケアセンターのケアマネージャーを増員して営業強化を図ってまいりました。両ケアセンターとも順調に新規の利用者を獲得しておりますが、介護終了利用者も発生しており、現時点ではケアマネージャー等の人員増によるコスト上昇をカバーするまでには至っておりません。

この結果、売上高は4,714万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、セグメント損失は177万円（前年同期は42万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、32億1,476万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4,458万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、19億9,281万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,177万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億2,194万円となり、前連結会計年度末に比べ3,281万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億112万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億1,166万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は907万円(前年同四半期は1億1,930万円の使用)となりました。
これは主に、未払消費税等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,472万円(前年同四半期は2,001万円の使用)となりました。
これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,733万円(前年同四半期は1億8,462万円の使用)となりました。
これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
湯 浅 善 信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	78	2.65
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	60	2.07
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8番5号	60	2.04
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	59	2.03
重 安 宏	東京都世田谷区	57	1.94
計		1,572	53.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,500	29,345	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,345	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,190	1,457,138
受取手形及び売掛金	693,638	646,935
有価証券	1,148	1,148
原材料及び貯蔵品	9,554	9,627
繰延税金資産	19,262	25,424
その他	15,292	13,385
貸倒引当金	473	336
流動資産合計	2,285,615	2,153,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	276,647	279,742
建物及び構築物（純額）	94,145	91,051
土地	364,693	364,693
その他	71,252	69,857
減価償却累計額	60,314	58,446
その他（純額）	10,937	11,410
有形固定資産合計	469,775	467,155
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934	58,934
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,179	113,179
投資その他の資産		
投資有価証券	169,877	164,988
長期貸付金	610	325
差入保証金	62,451	65,920
保険積立金	80,286	80,404
繰延税金資産	175,024	167,095
その他	2,535	2,377
投資その他の資産合計	490,785	481,110
固定資産合計	1,073,740	1,061,444
資産合計	3,359,356	3,214,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,575	85,496
短期借入金	43,200	39,900
1年内返済予定の長期借入金	581,693	494,251
未払費用	348,600	337,873
未払法人税等	8,073	12,410
未払消費税等	56,526	57,675
賞与引当金	46,760	60,986
その他	50,783	29,546
流動負債合計	1,277,211	1,118,139
固定負債		
長期借入金	276,495	304,439
役員退職慰労引当金	70,840	74,417
退職給付に係る負債	480,045	495,824
固定負債合計	827,381	874,680
負債合計	2,104,592	1,992,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	669,269	639,794
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,219,746	1,190,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	42,961
退職給付に係る調整累計額	11,211	11,283
その他の包括利益累計額合計	35,017	31,677
純資産合計	1,254,763	1,221,948
負債純資産合計	3,359,356	3,214,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,785,846	2,740,330
売上原価	2,395,749	2,352,606
売上総利益	390,097	387,724
販売費及び一般管理費	385,178	393,744
営業利益又は営業損失()	4,919	6,019
営業外収益		
受取利息	169	158
受取配当金	2,596	2,664
不動産賃貸料	696	648
助成金収入	875	300
保険返戻金	1,820	1,079
保険金収入	243	578
雑収入	3,156	1,369
営業外収益合計	9,557	6,798
営業外費用		
支払利息	7,050	5,475
雑損失	211	9
営業外費用合計	7,262	5,485
経常利益又は経常損失()	7,214	4,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,214	4,706
法人税、住民税及び事業税	1,502	6,672
法人税等調整額	1,904	3,421
法人税等合計	3,406	10,093
四半期純利益又は四半期純損失()	3,807	14,800
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,807	14,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,807	14,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,276	3,267
退職給付に係る調整額	2,462	72
その他の包括利益合計	7,738	3,340
四半期包括利益	3,930	18,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,930	18,140
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,214	4,706
減価償却費	4,426	3,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,697	15,674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,460	3,576
賞与引当金の増減額(は減少)	14,001	14,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,140	136
受取利息及び受取配当金	2,765	2,823
保険返戻金	1,820	-
支払利息	7,050	5,475
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	102,950	46,702
たな卸資産の増減額(は増加)	600	72
仕入債務の増減額(は減少)	83,143	56,078
未払消費税等の増減額(は減少)	105,010	1,148
その他	23,999	27,227
小計	123,793	262
利息及び配当金の受取額	2,814	2,851
利息の支払額	6,284	5,904
保険金積立金の返戻による受取額	13,879	-
法人税等の支払額	8,162	7,351
法人税等の還付額	2,239	1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,307	9,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	652,040	685,117
定期預金の払戻による収入	640,973	674,041
有形固定資産の取得による支出	670	1,359
ソフトウェアの取得による支出	9,234	-
貸付けによる支出	160	59
貸付金の回収による収入	454	589
差入保証金の差入による支出	31	3,468
その他	696	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,012	14,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,300	3,300
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	196,772	259,498
配当金の支払額	14,551	14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,623	77,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,944	101,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,283	812,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,338	711,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった株式会社アール・エス・シー中部は、連結子会社である日本船舶警備株式会社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

尚、存続会社の日本船舶警備株式会社は、商号変更し株式会社アール・エス・シー中部としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	47,843千円	43,711千円
給料手当及び賞与	136,004 "	140,411 "
賞与引当金繰入額	19,263 "	21,348 "
退職給付費用	4,574 "	5,886 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,543 "	7,069 "
貸倒引当金繰入額	3,064 "	128 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,499,741千円	1,457,138千円
有価証券	6,502 "	1,148 "
預入期間が3か月を超える定期預金	728,540 "	746,617 "
株式及び償還期間が3か月を超える債券	5,364 "	"
現金及び現金同等物	772,338千円	711,669千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846		2,785,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846		2,785,846
セグメント利益又は損失()	159,675	14,469	423	173,721	168,802	4,919

(注)1.セグメント利益の調整額 168,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,658	597,523	47,148	2,740,330		2,740,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,095,658	597,523	47,148	2,740,330		2,740,330
セグメント利益又は損失()	139,008	19,848	1,773	157,084	163,104	6,019

(注)1.セグメント利益の調整額 163,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1円 30銭	5円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,807	14,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	3,807	14,800
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。